

事務事業名	地域福祉づくり推進事業				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民主体の地域福祉の推進				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市地域づくり推進交付金交付要綱					☒ 単年度繰返（開始年度　平成8　年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		☐ 期間限定複数年度（　　　　　年度～　　　　　年度）			
事業概要	地域のだれもが生きがいをもって安心して暮らせる真岡市を築くため、市民の創意工夫を基に、市民が主体となって地域づくり事業を推進し、思いやりを育み、誇りと愛着のもてる個性豊かな地域を創造することを目的とする。地域福祉づくり推進事業は、その中の一事業である。 地域福祉づくり推進事業メニュー ・ミニデイホーム事業…ミニデイホームの運営事業、新規開設事業、改修事業を支援する。 ・“いちご”の湯（真岡井頭温泉）招待事業…75歳以上を対象に、高齢者の健康増進を支援する。 ・敬老会開催事業…75歳以上の高齢者の労苦をねぎらい、福祉の増進を図る。 ・介護予防体操事業…介護予防を図るため、ノンケア体操、真岡市民体操など、介護予防事業を支援する。 ・高齢者等見守りネットワーク事業…高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、見守りネットワークを組織し、見守る活動を支援する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 事業計画立案(各地区) 計画書提出(総務課) 内容審査 交付金交付(総務課) 事業実施(各地区) 実績報告書提出(総務課) 内容審査 交付金精算(総務課) 31年度計画 前年度と同様。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア ミニデイホーム事業実施区数	区	47	49	49	51	50
		イ “いちご”の湯（真岡井頭温泉）招待事業実施区数	区	57	56	53	43	44
		ウ 敬老会開催事業実施区数	区	133	133	129	127	126
		エ 介護予防体操事業実施区数	区	45	47	38	40	41
		オ 高齢者等見守りネットワーク事業実施区数	区	17	19	18	17	20
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 全区 ミニデイホーム事業、“いちご”の湯（真岡井頭温泉）招待事業及び敬老会：75歳以上 介護予防体操事業：40歳以上 高齢者等見守りネットワーク事業：70歳以上		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：全区	区	134	134	134	134	134
		イ：70歳以上高齢者数	人	12,757	13,148	13,777	14,500	15,081
		ウ：75歳以上高齢者数	人	8,768	8,968	9,124	9,406	9,603
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 思いやりを育み、誇りと愛情のもてる個性豊かな地域を創造する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：ミニデイホーム事業実施区数 / 全区数	%	35.1	36.6	36.6	38.1	37.3
		イ：“いちご”の湯（真岡井頭温泉）招待事業実施区数 / 全区数	%	42.5	41.8	39.6	32.1	32.8
		ウ：敬老会開催事業実施区数 / 全区数	%	99.3	99.3	96.3	94.8	94.0
		エ：介護予防体操事業実施区数 / 全区数	%	33.6	35.1	28.4	29.9	30.6
		オ：高齢者等見守りネットワーク事業実施区数 / 全区数	%	12.7	14.2	13.4	12.7	14.9
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 社会参加をすることで、健康で自立した生活を送ってもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：事業実施により健康で自立した生活を送れた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	52,951	53,572	55,743	46,229	49,910
			事業費計 (A)	千円	52,951	53,572	55,743	46,229	49,910
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	180	180	180	180	180
			人件費計 (B)	千円	754	748	747	750	750
			トータルコスト(A)+(B)	千円	53,705	54,320	56,490	46,979	50,660

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地域福祉の推進を目的として始められた。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・ミニデイホーム事業と井頭温泉招待事業で開始した。 ・平成15年度から、敬老会開催事業を全地区必須事業として加えた。 ・平成21年度から、介護予防体操事業を加えた。 ・平成23年度から、高齢者等見守りネットワーク事業を加えた。 ・平成29年度から、地域共助活動推進事業を加えた。 ・平成30年度から、他市の状況等を勘案して、ミニデイホーム事業、“いちご”の湯（真岡井頭温泉）招待事業及び敬老会開催事業の対象年齢を75歳以上に引き上げるとともに、敬老会開催事業については必須事業から任意事業に見直した。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	大変好評で、継続してほしいという声が寄せられている。	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 社会参加は、健康で自立した生活と結びつき、地域福祉の推進が図れるので市の政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 社会参加は、健康で自立した生活と結びつき、地域福祉の推進が図れるので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 県内各市が実施する類似事業の対象年齢と同等である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 各自治会の実態に沿った事業の実施となるよう、適宜、見直しを検討する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 地域福祉の推進は、市政の重要な柱の一つなので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 敬老会開催事業等について、県内各市における対象年齢を勘案した上で見直しを図ったところである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全自治会が対象のため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 自治会の実態・意向を考慮した事業の実施に向けた支援の検討	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 自治会の意向に関する確認に向けた、丁寧な意見交換の実施																						

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																						